

文部科学省委託事業
「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」

多文化社会 コーディネーター 養成プログラム



2008年度 共通必修科目 講義風景



2009

国立大学法人 東京外国語大学
多言語・多文化教育研究センター

第2期養成講座
開講!

- 政策コース
- 学校教育コース
- 市民活動コース

多文化社会コーディネーター

多文化社会に求められる人材像

グローバル化、多言語・多文化化の進展により在住外国人が増加し、日本の地域、学校および企業では、言語・文化の違い、子どもの教育、外国人労働者の雇用の問題などこれまで経験したことのない様々な問題に直面するようになりました。その問題は複雑化し、単一の分野・機関では解決ができない状況になってきています。こうした課題を解決するため、異なる言語・文化の理解、共に生きるための施策や教育、こころの問題などの幅広い知識と、多様な団体または専門家とのネットワークの構築や連携協働のスキルを有した人材(コーディネーター)養成の必要性が各所で提示されています。

例えば経済界からは、「外国人材受入問題に関する第二次提言」(日本経済団体連合会・07年3月)で、「各自治体において各主体間の総合調整の役割」を担うコーディネーター育成の必要性が示されています。

08年度の文化庁国語分科会日本語教育小委員会においては、地域における日本語教育の体制整備として、「地域の特性に応じた日本語教育の企画・運営を行うため、日本語教育のコーディネート機能を果たす機関及び人材が必要である」との議論がなされています。また、教育の現場でも、「学校と地域をつなぐコーディネーターの存在」の重要性がうたわれるようになりました。

自治体、国際交流協会、企業、学校、NPOの中堅スタッフを対象に講座を開講

そこで、本センターでは多言語・多文化社会における課題に対応できる専門人材の養成を目的に、07年8月から、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託事業として「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の開発に取り組んでいます。講義・ワークショップ・実践研究を取り入れた「多文化社会コーディネーター養成講座」を現場の実践者を対象に開講し、専門職としての力をつけていただくとともに、さらにその専門性を高めていくために本センターの研究プログラムと連関させて一つのプログラムとしています。

08年度に、「多文化社会コーディネーター養成講座」第1期を開講。09年2月に全課程を修了した30名に学長から修了証が授与されました(P.7参照)。また、11月に行われた「多文化協働実践研究・全国フォーラム」では7人の受講者が実践を発表し、さらに本センターの研究誌に論文を投稿した人もいます。

第2期となる本年度は、昨年度からさらに内容を改善して開講します。みなさまの奮ってのご応募をお待ちしています。

多文化社会コーディネーターとは?(本プログラムでは次のように定義しています。)

あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職。

養成講座の開講:3つの専門コース

多言語・多文化化する現場で働く実務家(実践者)を対象に次の3つの専門コースを用意しています。



対象：外国人受入施策や多文化対応施策をコーディネートする立場にいる国際交流協会・行政・企業の中堅スタッフ

今後多文化化していく日本社会(地域)を包括的にデザインしていくための知識、視点、課題の分析方法、および課題解決に求められるコーディネーションのあり方などを学んでいただくコースです。



対象：外国につながる児童生徒への支援活動をコーディネートする立場にいる教職員、教育委員会職員など

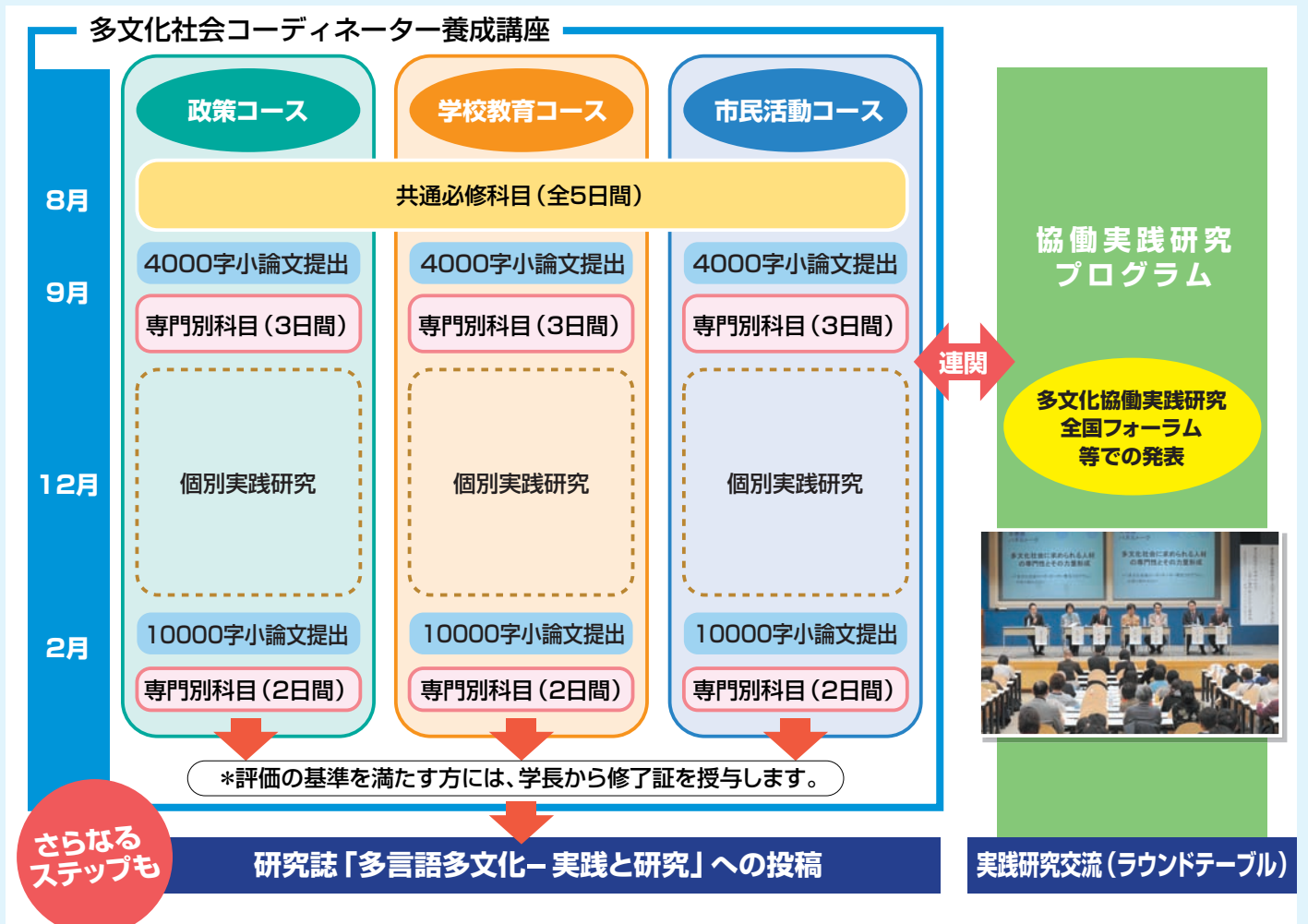
多文化の子もたちが共に学べる環境づくりのための知識、視点、課題の分析方法、学校と地域の連携をつくるコーディネーションのあり方などを学んでいただくコースです。



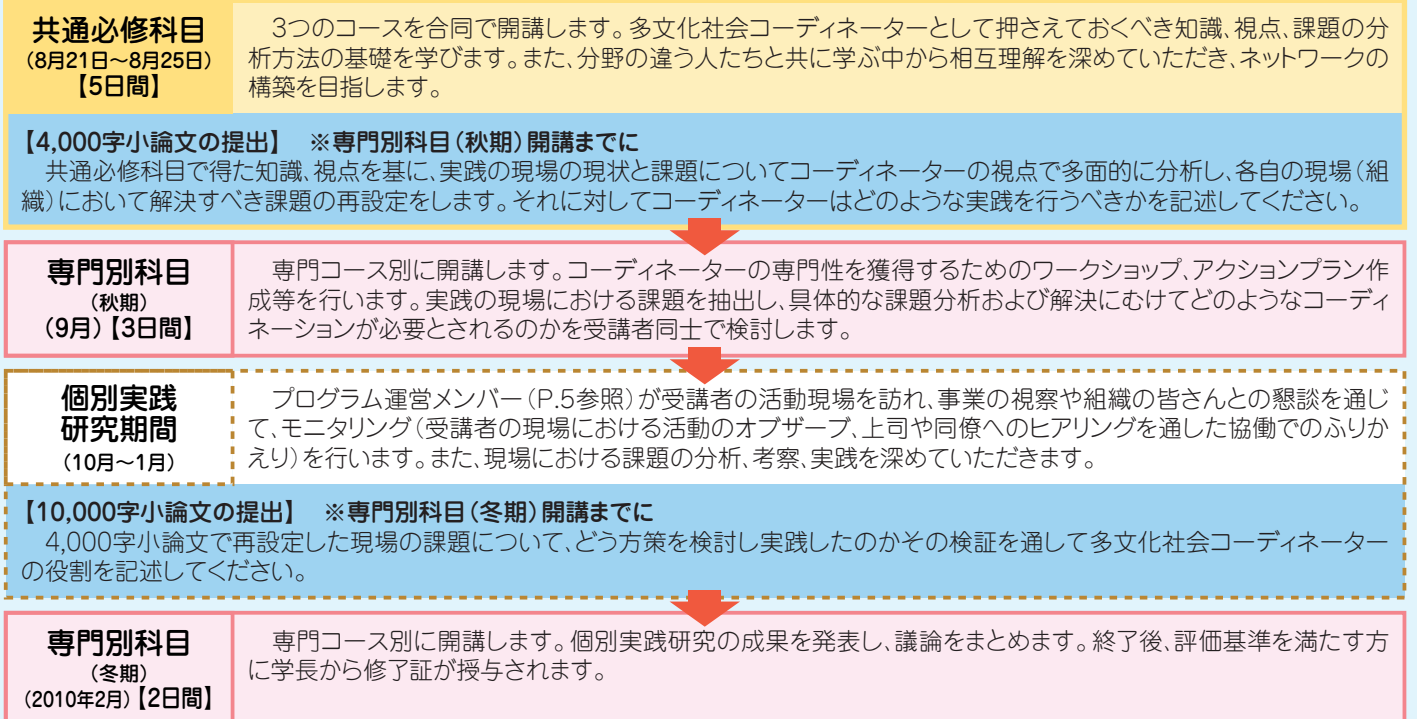
対象：地域で日本語支援や生活相談、また国際交流活動等を行っている機関・団体の中心スタッフ

多文化の人々が共に安心して暮らせる地域づくりをしていくために必要とされる知識、視点、課題の分析方法、およびボランティアコーディネーションなど市民活動を推進するための実践的スキルなどを学んでいただくコースです。

養成プログラムの概要



養成講座の流れ (3つのコースはそれぞれ日程・内容が異なります。詳細はP.4~P.5参照)



- 会場：全て **東京外国語大学 府中キャンパス**
- 受講料：無料 (但し、必読文献の購入費のみ自己負担となります。)

多文化社会コーディネーター養成

1. 共通必修科目

期 間 2009年8月21日(金)～8月25日(火)

内 容 3つのコースを合同で開講。多言語・多文化社会における課題を分析し課題解決にむけてのコーディネーションをする上で、最低限押さえておくべき視点を、4つの分野から学びます。

1 言語と文化

世界の言語・地域研究を専門とする本学を中心とした教員の講義により、多言語・多文化社会における言語と文化に関連する事項について学びます。

2 多言語・多文化社会論

日本における多言語・多文化社会の諸課題を政策、経済、教育、医療の分野から把握します。

3 多言語・多文化社会実践論

現場での諸課題を解決するのに必要な知識・スキルを学びます。

4 ワークショップ(課題の共有とふりかえり)

1日の最後にその日に学んだ分野における課題の共有やふりかえりをワークショップ形式で行います。

【共通必修科目・時間割】

(敬称略)

8月	9:00 - 10:40	11:00 - 12:40	昼食	13:40 - 15:20	15:30 - 17:30	
1日目 21(金)	9:00 - 10:20 オリエンテーション 挨拶 亀山郁夫(本学学長) 基調講演 北脇保之(本センター長)	10:30 - 12:00 ワークショップ① ●受講者の発表/自己紹介と課題の共有 運営委員	昼食	13:00 - 14:30 ワークショップ① ●課題の共有/午前の続き コンセプトマップづくり① 運営委員	14:50 - 16:50 言語と文化① 多文化社会における文化とは 栗田博之(本学副学長)	17:00 - 17:30 ●全体ふりかえり 運営委員
2日目 22(土)	言語と文化② 多文化社会における宗教とは 青山亨(本学教授)	多言語・多文化社会論① 政策—国・自治体・市民活動 渡戸一郎(明星大学教授)	昼食	多言語・多文化社会論② 経済—グローバル化と外国人労働者 井上洋(日本経団連産業第一本部長)	ワークショップ② ●課題の共有/実践を語り聴く ●全体ふりかえり 運営委員	
3日目 23(日)	言語と文化③ 多文化社会における言語とは 松原好次(電気通信大学教授)	多言語・多文化社会論③ 教育—国際教育・地域日本語教育 山西優二(早稲田大学教授)	昼食	多言語・多文化社会論④ 医療—異文化心理 阿部裕(精神科医)	ワークショップ③ ●課題把握と再設定 ●全体ふりかえり 運営委員	
4日目 24(月)	言語と文化④ 第二言語習得と母語教育 伊東祐郎(本学教授)	多言語・多文化社会実践論① コミュニケーションとは 野山広(国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長)	昼食	多言語・多文化社会実践論② メディアリテラシー・情報編集・発信 小山紳一郎(かながわ国際交流財団情報サービス課長)	ワークショップ④ ●実践事例を読む ●全体ふりかえり 運営委員	
5日目 25(火)	多言語・多文化社会実践論③ 福祉—多文化地域社会における福祉の実践 妻鹿ふみ子(特活日本ボランティアコーディネーター協会代表理事)	多言語・多文化社会実践論④ ボランティア・NPO・社会資源・ネットワーク 早瀬昇(社福 大阪ボランティア協会常務理事・事務局長)	昼食	ワークショップ⑤ ●多文化社会コーディネーターの専門性とその形成 ●専門別科目に向けて—「実践型研究論文」とは ●5日間のふりかえり コンセプトマップづくり② 運営委員		

成講座・3つの専門コースの内容

2. 専門別科目

政策コース

- 期 間 **秋期** 2009年9月25日(金)～27日(日) — **冬期** 2010年2月14日(日)・15日(月)
- 内 容 外国人受入政策・施策の現状と課題把握、その分析、および協働型プログラムづくりにおけるコーディネーションのあり方等を学びます。

学校教育コース

- 期 間 **秋期** 2009年9月19日(土)～21日(月・祝) — **冬期** 2010年2月11日(木・祝)・12日(金)
- 内 容 外国につながる子どもたちに関する行政施策、国際理解教育、地域との連携の現状と課題把握および分析、支援のネットワークづくりとそのコーディネーションのあり方を学びます。

市民活動コース

- 期 間 **秋期** 2009年9月12日(土)～14日(月) — **冬期** 2010年2月8日(月)・9日(火)
- 内 容 地域日本語教育、外国人相談活動、国際交流活動の現状と課題把握および分析、市民協働で事業をつくるためのボランティアコーディネーションとネットワーキングのあり方を学びます。

【専門別科目・時間割】

(2009年9月の3日間)

(2010年2月の2日間)

期 間	1日目	2日目	3日目	期 間	1日目	2日目
秋期	オリエンテーション ●4000字小論文の発表を中心に	ワークショップ ●中核的実践とは	個人ワーク・ペアワーク ●個別実践研究にむけてアクションプランづくり	冬期	オリエンテーション	プレゼンテーションと議論 (10000字小論文の発表を中心に)
		発表 ●アクションプラン発表	全体ふりかえり ●個別実践研究に向けて		プレゼンテーションと議論 (10000字小論文の発表を中心に)	コーディネーター論まとめ 講評・まとめ 全体ふりかえり

3. 個別実践研究

期 間

2009年10月～2010年1月

内 容

各自の現場での課題分析および解決にあたって、現場の活動を通してコーディネーターとしての役割や取り組むべき実践について考察します。適宜、運営メンバー等によるモニタリング(受講者の現場における活動のオブザーブ、上司や同僚へのヒアリングを通じた協働でのふりかえり)やアドバイスを受けることができます。

プログラム運営メンバー

本学教職員から構成される運営委員(5名)を中心に、本学特任研究員等に評価委員(6名)、外部有識者にアドバイザー(6名)を委嘱し、17名の体制でプログラムの開発・実施に取り組んでいます。いずれも多文化社会の課題解決にむけて研究・実践に取り組んでいる第一人者です。講師、ファシリテーター、個別実践研究のアドバイザーとして、受講者と直接関わり、共に現場の課題を考えていきます。

【メンバー一覧】(五十音順)

名 称	メンバー
運営委員 (5名) (本学教職員)	伊東 祐郎 (本センター副センター長、本学教授) 北脇 保之 (本センター長、本学教授) 杉澤 経子 (本プログラム責任者、本センタープログラムコーディネーター) 藤井 毅 (本センター運営委員、本学教授) 尹 慧瑛 (本センター長補佐、本学准教授)
評価委員 (6名) (本学特任研究員等)	井上 洋 (日本経団連産業第一本部長) 佐藤 郡衛 (東京学芸大学国際教育センター教授) 塩原 良和 (慶應義塾大学准教授) 野山 広 (国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長) 山西 優二 (早稲田大学教授) 渡戸 一郎 (明星大学教授)
アドバイザー (6名) (外部有識者)	河野 善彦 (笹川平和財団顧問、元国際協力銀行理事) 小平 達也 (株式会社ジェイエーエス代表取締役社長) 下澤 嶺 (特活 国際協力NGOセンター事務局長) 宮坂 義道 (特活 国際活動市民中心常務理事、元帝人株式会社取締役) 三輪 建二 (お茶の水女子大学大学院教授) 妻鹿ふみ子 (特活 日本ボランティアコーディネーター協会代表理事、京都光華女子大学教授)

センター研究活動との連関

本センターは2006年4月の設立以来、多言語・多文化社会が抱える諸問題に取り組むことができる人材養成をめざして、「教育」、「研究」、「社会連携」の3つを柱に活動しています。

「多文化社会コーディネーター養成プログラム」では、養成講座の開講の他に修了者が専門性を維持しさらに磨きあげるために、また実践を全国に発信してもらうために、研究活動と連関させ次のような機会を提供します。

1 多文化協働実践研究・全国フォーラム等での発表



全国フォーラムで発表する市民活動コース4名の受講者

全国の多言語・多文化化する社会の課題に取り組む研究者と実践者が一堂に会し議論をする場として、毎年「多文化協働実践研究・全国フォーラム」を開催しています。

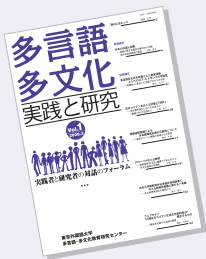
2008年11月に行われた「全国フォーラム」では、市民活動コースの受講者のうち「通訳」にかかわる実践を行っている4名が、東京都・神奈川県・新潟県・宮城県の活動をベースに、全国に共通する課題として「外国籍住民を支える『通訳者』のあり方を考える」と題した発表を行いました。

また、「全国フォーラム」の全体会・パネルトーク「多文化社会に求められる人材の専門性とその力量形成—『多文化社会コーディネーター養成プログラム』の取り組みから」では、各コースの代表者1名が「講座を受講して—実践にむけて得られたもの」と題し、実践について報告を行いました。パネルトークの内容はシリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊1としてまとめられています。(下表刊行物を参照)



学校教育コースを受講した齋藤重雄さん

2 研究誌「多言語多文化—実践と研究」への投稿



本センターで年1回発行している研究誌では、従来のいわゆる「研究論文」に加え、「実践型研究論文」の投稿を募集しています。(「実践型研究論文」についての詳細はセンターホームページを参照)

研究者だけでなく実践者に論文投稿の機会を広げ、現代日本および世界における多言語・多文化化と切り結ぶあらゆる試みを発信する「フォーラム」とすることを目指しています。

2008年度を受講者(第1期生)も講座を通して書き上げた小論文をもとに、研究誌への投稿を目指しています。

刊行物

※いずれもご希望の方には無料で差し上げています。申込み方法等の詳細は本センターホームページをご覧ください。但し、数に限りがありますのでご了承ください。

多言語・多文化ブックレット(全6冊)

本センターの立ち上げにあたって2006年6月に行われた開所記念シンポジウム、および2006年度の協働実践研究会における発表と議論の内容をまとめた小冊子。

- No.1 多言語・多文化社会の到来に向けて
—多言語・多文化教育研究センター
開所記念シンポジウム—
- No.2 外国人労働者をどう受け入れるのか?
—「くにかたち」と「まちづくり」—
- No.3 外国とつながりのある子どもたち
—多言語・多文化化する教室と心理臨床の現場から—
- No.4 異言語・異文化の中で暮らす
—情報流通と法律相談の現場から—
- No.5 多文化社会への「構想力」を身につける
—コーディネーターの資質と役割—
- No.6 文化間対立の超克を目指して
—現場で考える教育と人材育成—

シリーズ多言語・多文化協働実践研究(全6冊)

2007年度の協働実践研究の過程を、各研究班のプレフォーラム、全国フォーラムでの発表と議論の内容を中心にまとめた小冊子。

- 1 時はいま、「協働実践研究」ははじめの一歩
—非収奪型研究と社会参加—
第1回 協働実践研究・全国フォーラム全体会
- 2 共生社会に向けた協働のモデルを目指して
—長野県上田市
在住外国人支援から見てきた課題と展望—
「阿部・井上班」07年度活動
- 3 越境する市民活動～外国人相談の現場から～
—行政区を超えた連携
—東京都町田市・神奈川県相模原市—
「渡戸・関班」07年度活動
- 4 外国につながる子どもたちをどう支えるのか
—当事者も参加した拠点・ネットワークの構築—
—川崎市での実践—
「佐藤・金班」07年度活動



- 5 地域日本語教育から考える共生のまちづくり
—言語を媒介に共に学ぶプログラムとは
「野山班」07年度活動
- 6 コーディネーターって、なんだ!?
—多文化社会での役割・資質・育成プログラム
「山西・小山班」07年度活動

シリーズ多言語・多文化協働実践研究 別冊(全2冊)

協働実践研究と深く連関している以下の活動をシリーズ別冊として発行します。

- 別冊1 多文化社会に求められる人材とは?
必読 「多文化社会コーディネーター養成プログラム」
—その専門性と力量形成の取り組み—
- 別冊2 外国人相談事業—実践のノウハウとその担い手—
近刊 —連携・協働・ネットワークづくり—

新刊

政策コース



松岡 真理恵さん（(財)浜松国際交流協会）

コーディネートの極意は「開かれた関係をつくる」こと。これが私なりにこの講座でつかんだ一つの学びです。ここにたどりつくためには、予想通りなかなかしんどい過程を通らなくてはなりません。その中心はなんといっても自らの現場での実践と、それを論文として書くという作業。日々の仕事に追われ、論文どころではない私を後押ししてくれたのは、講師の方々によるモニタリングでした。モニタリングはまるでマジックのように自らの実践を分析し、振り返り、次につなげるきっかけを与えてくれました。そして、呪文にしか聞こえなかった「省察的实践」というコトバが、生きた重みのある言葉として響くようになった最後の2日間。半年に及ぶこの講座をつらめく意図がくっきりと見えたのには驚きました。

この講座は、単なるノウハウを学ぶのではなく、また、いつの日にか役立つ座右の銘を教えてくれるのでもなく、私たちの現場での実践を後押しし、さらにふりかえり次につなげる視点を自ら気付かせてくれる、本物の学びがありました。そして、コーディネーターとして社会を変えていく力になれるかもしれない、という勇気と、共に歩む仲間を得て再スタートを切れる、そんな講座でした。

学校教育コース



栗根 幸子さん（神奈川県厚木市立北小学校）

これまでの小学校教員としての経験の中で、常々、外国籍児童に対し特別な支援体制が必要であると痛感していました。オーバーワーク気味な学校現場で新たな協力体制を確立することは難しいものでしたが、そんな時にこの養成講座を知り、知見を増やそうと参加しました。当初は多くの専門知識の必要性に戸惑いましたが、講座終了時には今までとは違う視点に立つことが出来る様になりました。

この講座で一番学んだことは、研究者や多くの専門家との協力体制を確立するために、コーディネートの技術が重要であるということです。

この半年間、現場の課題解決のために講座で学んだことを生かし、実践を進めました。その結果、以前は一人で問題を抱え、困惑していた私ですが、今では多くの人脈を得て、具体的な活動の方向性が見えてきたのです。実践を通し、コーディネーターの必要性を再認識し、力量を高める機会を得られたと思っています。

市民活動コース



金 成美さん（ポラリスプロジェクト）

外国人の当事者である自分がこの養成プログラムに参加してもいいかどうか迷ったが、今考えてみると参加してすくく勉強になりました。

多言語・多文化社会の現場ではたくさんの外国人実践者が様々な形で活動していると思われます。

多文化社会コーディネーターというのは、日本人しかできない専門性がある役割だと思われがちですが、当事者でありながら実践者である外国人も専門的なスキルを学ぶことによって十分その役割を果たすことができると確信しています。

多言語・多文化社会に向けての市民活動というのは、日本人の視点はもちろん、当事者である外国人の視点や思考などを含めたうえで、皆で考え、皆でできることを少しずつ変えていく実践が大事です。講座を通じて、多文化共生社会とは、外国人と共生するというだけの狭い意味ではなく、障害者・高齢者・子どもなどのことも含めた社会であることを学びました。外国人当事者であることを活かしながら、いつか多文化社会コーディネーターとしての役割を果たせるようにしたいと思っています。



「多文化社会コーディネーター養成講座」修了者一覧（第1期生）

●政策コース

石川 秀樹	東京都清瀬市議会 清瀬国際交流会
久保井 康典	長野県上田市役所
佐藤 則義	横浜市役所
敷村 弥生	(財)松山国際交流協会
須磨 珠樹	(財)自治体国際化協会
二文字屋 修	AHPネットワーク協同組合
温井 秀明	ヤマハ発動機株式会社
福井 裕子	全国市町村国際文化研修所
藤野 紀子	(独)国際協力機構四国支部
松岡 真理恵	(財)浜松国際交流協会

●学校教育コース

栗根 幸子	神奈川県厚木市立北小学校
五十嵐 恵美	愛知県豊橋市教育委員会
小川 陽介	東京都武蔵野市立桜野小学校
齋藤 重雄	東京都文京区立千駄木小学校
佐々木 晶子	東京都大田区立椚谷中学校
田中 恵子	(特活)浜松外国人子ども教育支援協会
築樋 博子	愛知県豊橋市教育委員会
原 千代子	川崎市ふれあい館
樋口 万喜子	神奈川県立神奈川総合高校 (特活)中学・高校生の日本語支援を考える会
二口 とみ彥	広島市立東浄小学校・広島女学院高等学校

●市民活動コース

金 成美	ポラリスプロジェクト
小浜 道子	(財)仙台国際交流協会
佐々木 一也	(特活)国際ボランティア21
長坂 玲子	(財)新潟県国際交流協会
花輪 豊子	八王子国際協会
林 和子	インターナショナル
松岡 純子	地球人ネットワークinこまがね
宮崎 妙子	武蔵野市国際交流協会 (特活)国際活動市民中心
山崎 朱美	(財)日本国際協力センター
山邊 真理子	(特活)西東京市多文化共生・国際交流センター

**2009年
受講者募集!**

多文化社会コーディネーター 養成講座

(内容についてはP.2~P.5参照)

多言語・多文化の現場で活動されている皆さまのご応募をお待ちしています。

応募方法

1. 提出書類

- ① 申込書 (所定の用紙を本センターホームページよりダウンロードしてください。)
- ② これまでの職務経歴または活動経歴 (所定の用紙 (A4/1枚) に自由に記述してください。)
- ③ 小論文 (A4 1枚 1000字程度)
テーマ「多文化社会とコーディネーター」
※現場の経験における問題意識をベースに、コーディネーターの必要性や役割について記述してください。

2. 応募期間 2009年4月13日(月)～ 6月12日(金) (消印有効)

※応募書類は必ず郵送ください。

3. 応募者が多数の場合は選考のうえ、 結果は7月上旬に通知します。

詳しくは「募集要項」をご覧ください。講義内容・
申込方法等の詳細が掲載されています。
ホームページからダウンロードできます。

2009年度受講者必読書

シリーズ別冊1「多文化社会に求められる人材とは？」

多文化社会コーディネーターの専門性およびその力量形成に関する論考と08年11月に行われたパネルディスカッションでの議論が収録されています。希望される方には無料で配布します。



■シリーズ別冊1 請求方法

390円分の切手を貼り、郵便番号、住所、氏名を明記した返信封筒 (角型2号 (24cm×33.2cm)) を同封の上、封筒の表面左下欄に「シリーズ別冊1希望」と記入し、下記宛にご請求ください。なお、送付希望者の氏名、連絡先を明記したメモを同封してください。

応募書類送付先/シリーズ別冊1請求先

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
多文化社会コーディネーター養成講座係

住所：〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国語大学 研究講義棟319

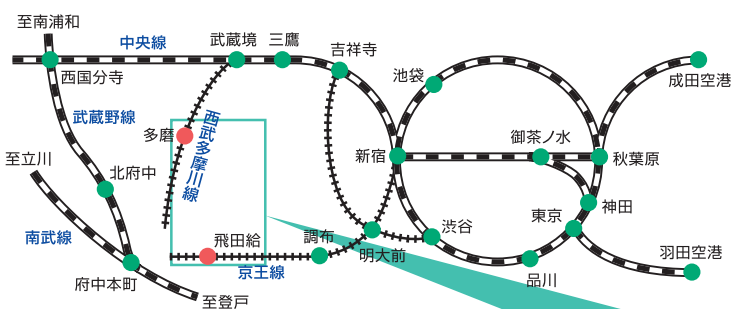
E-mail：c-entry2@tufs.ac.jp

TEL：042-330-5441 (代表)

FAX：042-330-5448

URL：<http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

アクセス&MAP



東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

- ◆西武多摩川線「多磨」駅下車徒歩5分(JR新宿駅から約35分)
- ◆京王線「飛田給」駅北口より多磨駅行き京王バスにて「東京外国語大学前」下車 徒歩0分

